

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 恩賜
財団 済 生 会

目 次

1. 施設数及び事業数一覧	1
2. 主な事業	
(1) 病院	3
(2) 介護老人保健施設	4
(3) 特別養護老人ホーム	5
(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所	6
3. 取り組み	
(1) 無料低額診療事業	8
(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画	9
(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）	10
(4) 公衆衛生・保健要望活動	11
① 全体	
② 瀬戸内海巡回診療	
4. 内部管理体制の運用状況	12
5. 施設整備報告	12

1. 施設数及び事業数一覧

区分			No	施 設	種別	施設数	病床数 及び定員	
社会福祉事業	施設	医療	1	病院	第2種	83	21,601	
			2	診療所	第2種	20	10	
		介護保険 関連施設	3	介護医療院	第2種	4	114	
			4	介護老人保健施設	第2種	28	3,129	
		救護施設	5	救護施設	第1種	1	50	
		児童福祉 施設	6	乳児院	第1種	7	275	
			7	児童養護施設	第1種	1	48	
			8	障害児入所施設	第1種	8	667	
			9	保育所	第2種	5	400	
			10	児童家庭支援センター	第2種	1	－	
			11	幼保連携型認定こども園	第2種	3	414	
		老人福祉 施設	12	養護老人ホーム	第1種	5	275	
			13	特別養護老人ホーム	第1種	54	4,258	
			14	軽費老人ホーム	第1種	10	362	
			15	老人デイサービスセンター	第2種	35	1,006	
			16	老人介護支援センター	第2種	11	－	
		障害者総 合支援法 関連施設	17	障害者支援施設	第1種	5	432	
			18	地域活動支援センター	第2種	2	30	
			19	福祉ホーム	第2種	1	6	
			20	盲人ホーム	第2種	1	20	
	施設合計						285	33,097
	事業		No	事 業	種別	事業数	定員	
			1	障害児通所支援事業	第2種	13	250	
			2	障害児相談支援事業	第2種	10	－	
			3	放課後児童健全育成事業	第2種	1	30	
			4	子育て短期支援事業	第2種	8	9	
			5	地域子育て支援拠点事業	第2種	3	－	
			6	一時預かり事業	第2種	5	4	
			7	病児保育事業	第2種	24	127	
			8	妊産婦等生活援助事業★	第2種	1	－	
			9	老人居宅介護等事業	第2種	29	－	
			10	老人デイサービス事業	第2種	13	370	
			11	老人短期入所事業	第2種	52	646	
12			小規模多機能型居宅介護事業	第2種	4	111		
13			認知症対応型老人共同生活援助事業	第2種	4	63		
14			複合型サービス福祉事業	第2種	3	79		
15			障害福祉サービス事業	第2種	79	1,281		
16			一般相談支援事業	第2種	7	－		
17			特定相談支援事業	第2種	16	－		
18		移動支援事業	第2種	5	－			
事業合計						277	2,970	
社会福祉事業（小計）						562	－	

区分	No	施設	施設数	事業数	病床数 及び定員
公益事業	1	看護師養成所	7	—	960
	2	指定訪問看護ステーション	67	—	—
	3	自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50
	4	企業委託型保育サービス	1	—	36
	5	居宅介護支援事業	—	73	—
	6	訪問入浴介護事業	—	1	—
	7	福祉用具貸与事業	—	1	—
	8	在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	32
	9	福祉有償運送事業	—	2	—
	10	公共交通空白地有償運送事業	—	2	—
	11	地域包括支援センター	31	—	—
	12	有料老人ホーム	1	—	9
	13	発達障害者支援センター	1	—	—
	14	地域生活定着支援センター	5	—	—
	15	日中一時支援事業	—	7	7
	16	特定施設入居者生活介護事業	—	7	265
	17	ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業	—	2	—
	18	サービス付き高齢者向け住宅	3	—	91
	19	認知症総合支援事業	—	2	—
	20	済生会保健・医療・福祉総合研究所	1	—	—
	21	介護予防・日常生活支援総合事業	—	47	563
	22	奨学金貸与事業	—	2	—
	23	基幹相談支援センター	3	—	—
	24	住宅確保要配慮者居住支援事業	—	1	—
公益事業（小計）			121	148	2,013
収益事業	1	不動産貸付業等	—	9	—
	2	スポーツ及び文化的活動を支援する事業	—	1	—
	収益事業（小計）		—	10	—

※施設数及び事業数は、令和8年3月31日現在の数

★・・・新規事業（前年度事業報告には記載がなかった事業）

施設数及び事業実施数 総計	施設数	事業 実施数	総事業数
令和7年度	406	435	841
令和6年度	404	435	839
増 減	2	0	2

2. 主な事業

(1) 病院

令和7年度決算では、債券金利の上昇を受け、退職給付計算（原則法）に係る割引率が引き上げられたこと等により、一部の病院において、退職給付費用のマイナス処理が行われた。その結果、賃上げ等により昨年度を上回ると考えられた人件費は約11億円の減少となった。

患者数減少に伴う収益減、近年続く物価高騰による費用増加といった厳しい環境下ではあったが、政府による「賃上げ・物価上昇支援」や「病床数適正化支援事業」による補助金などの影響もあり、最終的な収支は約62億円の赤字となり、前年比約155億円の大幅な改善となった。

		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I. 病 院 数		83	83	0	100.0
II. 使用許可病床数（床）		21,601	22,094	△ 493	97.8
1. 一 般		20,213	20,654	△ 441	97.9
2. 療 養		917	973	△ 56	94.2
3. 感 染 症		38	34	4	111.8
4. 精 神		429	429	0	100.0
5. 結 核		4	4	0	100.0
(主な稼働病床の内訳)	急性期一般	14,959	15,432	△ 473	96.9
	地域包括医療	339	212	127	159.9
	地域包括ケア	2,098	2,012	86	104.3
	回復期リハビリテーション	1,680	1,680	0	100.0
III. 患者延数（万人）		1,547	1,561	△ 14	99.1
1. 入 院		650	652	△ 2	99.8
2. 外 来		897	909	△ 13	98.6
IV. 診療単価（円）					
1. 入 院		67,566	65,858	1,708	102.6
2. 外 来		20,752	20,097	654	103.3
V. 収 支（百万円）					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計 ①	680,515	654,250	26,265	104.0
	(再掲)入院診療収益	439,250	429,211	10,039	102.3
	(再掲)外来診療収益	186,063	182,713	3,350	101.8
	(再掲)保健予防活動収益	16,646	16,364	282	101.7
	(再掲)補助金事業収益	19,276	7,444	11,832	258.9
	サービス活動費用計 ②	682,352	674,895	7,457	101.1
	(再掲)人件費	342,873	343,955	△ 1,082	99.7
	(再掲)事業費	230,204	222,786	7,418	103.3
	(再掲)事務費	71,195	70,642	553	100.8
	(再掲)減価償却費	40,899	40,217	681	101.7
サービス活動増減差額 ③＝①－②		△ 1,837	△ 20,646	18,808	8.9
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計 ④	2,782	2,196	586	126.7
	サービス活動外費用計 ⑤	3,999	3,515	484	113.8
	サービス活動外増減差額 ⑥＝④－⑤	△ 1,217	△ 1,319	102	－
経常増減差額 ⑦＝③＋⑥		△ 3,054	△ 21,965	18,910	13.9
特 別 活 動	特別収益計 ⑧	3,265	4,782	△ 1,517	68.3
	特別費用計 ⑨	6,361	4,473	1,888	142.2
	特別増減差額 ⑩＝⑧－⑨	△ 3,096	309	△ 3,405	－
当期活動増減差額 ⑪＝③＋⑥＋⑩		△ 6,150	△ 21,655	15,505	28.4

(2) 介護老人保健施設

令和7年度は、前年度と施設数に変わりはないが年度途中で定員を50人減らした施設があった。そのため、入所者の利用者延数は減少したが、利用率は昨年度と同等に推移した。サービス活動収益は141百万円増加したが、人件費や物価高騰などにより、サービス活動費用も72百万円増加した。その結果、サービス活動増減差額では、前年度より69百万円の改善はしたものの、156百万円の赤字となっている。また、当期活動増減差額も、前年より29百万円の改善はしたものの、113百万円の赤字となった。

		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I. 施設数		28	28	0	100.0
II. 定員(人)					
1. 入所		2,053	2,103	△ 50	97.6
2. 通所		1,076	1,051	25	102.4
III. 利用者延数(千人)					
1. 入所者		664	669	△ 5	99.2
2. 短期入所療養介護		32	34	△ 1.5	95.4
3. 通所リハビリテーション		207	200	7.6	103.8
4. 訪問リハビリテーション		8	9	△ 0	95.0
IV. 収支(百万円)					
サービス活動	サービス活動収益計①	13,464	13,322	141	101.1
	(再掲)介護保険事業収益	13,418	13,268	150	101.1
	(再掲)施設介護料収益	8,626	8,660	△ 33	99.6
	(再掲)居宅介護料収益	2,501	2,426	76	103.1
	(再掲)利用者等利用料収入	2,026	1,972	54	102.7
	サービス活動費用計②	13,619	13,547	72	100.5
	(再掲)人件費	9,189	9,211	△ 22	99.8
	(再掲)事業費	1,934	1,911	23	101.2
	(再掲)事務費	1,730	1,641	89	105.4
	(再掲)減価償却費	822	837	△ 15	98.2
	サービス活動増減差額③=①-②	△ 156	△ 225	69	-
サービス活動外	サービス活動外収益計④	61	43	18	142.0
	サービス活動外費用計⑤	41	35	6	117.5
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	20	8	12	-
経常増減差額⑦=③+⑥		△ 136	△ 217	81	-
特別活動	特別収益計⑧	125	209	△ 84	59.7
	特別費用計⑨	102	134	△ 32	76.2
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	23	75	△ 53	30.3
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△ 113	△ 141	29	-

(3) 特別養護老人ホーム

令和7年度は、引き続き人件費や委託費などの増加により、サービス活動費用は409百万円増加したが、サービス活動収益計は253百万円の増加に留まった。その結果、特別養護老人ホーム単独でのサービス活動増減差額は、前年度より156百万円減少し、59百万円の黒字となった。また、当期活動増減差額も141百万円減少し、8百万円の赤字に転換した。人材の確保などが一層困難となる中、今後も魅力ある施設づくりが求められる。

		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I. 施設数		54	54	0	100.0
II. 入所定員(人)		4,258	4,256	2	100.0
III. 入所者延数(千人)		1,486	1,490	△4	99.7
IV. 収 支(百万円)					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	21,637	21,383	253	101.2
	(再掲)介護保険事業収益	21,545	21,300	245	101.2
	(再掲)施設介護料収益	15,376	15,395	△19	99.9
	(再掲)利用者等利用料収益	4,582	4,531	51	101.1
	サービス活動費用計②	21,578	21,168	409	101.9
	(再掲)人件費	14,511	14,249	261	101.8
	(再掲)事業費	3,312	3,240	72	102.2
	(再掲)事務費	2,801	2,691	110	104.1
	(再掲)減価償却費	1,326	1,344	△18	98.7
	サービス活動増減差額③=①-②	59	215	△156	-
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計④	77	71	6	109.0
	サービス活動外費用計⑤	88	74	14	119.3
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	△11	△3	△8	-
経常増減差額⑦=③+⑥		48	212	△164	-
特 別 活 動	特別収益計⑧	905	879	26	102.9
	特別費用計⑨	961	959	2	100.3
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	△56	△79	23	-
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△8	133	△141	-

(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所

生活困窮者支援、地域医療への貢献、総合的な医療・福祉サービスの提供、ソーシャルインクルージョンの根付いた社会という4つの基本的な使命を実現すべく、研究や人材開発に関する事業を行った。

① 研究部門

研究課題を、済生会保健・医療・福祉総合研究所（総研）として重点的に取り組む「重点課題」、済生会医療施設、介護施設、外部機関と連携して実施する「連携課題」に整理して研究に取り組んだ。

令和7年度は以下の研究を実施した。

重点課題（総研として重点的に取り組む課題）
重点課題1. DPC等の大規模データを活用した診療支援 (1) 診療サービス指標の作成と公開 (2) DPCマンスリーレポートの作成と公開 (3) 医療と福祉の質の確保・向上等に関する指標の作成と公開 (4) 医療と福祉の質の確保・向上等に関する指標の活用促進 (5) 済生会における新型コロナ感染症対応に関する分析 (6) DPCデータ等に基づく将来推計による病院経営・運営への支援
重点課題2. 地域での暮らしを支える医療と福祉の連携 ー済生会の特徴をいかした地域包括ケアモデルの確立に向けてー
重点課題3. なでしこプランとソーシャルインクルージョンの展開と課題 ー地域の特性に応じた各地の取り組みからー
連携課題（総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究）
連携課題1. 科研費取得と実施を目指す済生会職員との共同研究 (1) リアルタイム脳波解析を用いた譫妄モニタリングと革新的な予防的治療法の創出 総研客員研究員・静岡済生会総合病院救命救急センター副センター長 足立裕史 (2) 周術期合併症の生物学的リスク因子解析と、機械学習による早期警告システムの開発 薬剤過敏反応と血圧低下：ヒト化モデルマウスを用いた好塩基球のMRGPRX2の多角的解析（新規） 総研客員研究員・松山病院麻酔科部長 鈴木康之 (3) 機械学習を用いた入院日数管理支援システムの開発-消化器癌の周術期DPCデータ探索 総研客員研究員・水戸済生会総合病院外科主任部長 丸山常彦 (4) 高輝度・高演色性LEDを用いた画期的体腔内照明デバイスによる、腹腔鏡手術映像の視認性 および手術操作の利便性向上評価を目的とした多施設共同研究 総研客員研究員・松山病院外科主任部長 高井昭洋 (5) 精神科診療における生理学的バイオマーカーの利用 総研客員研究員・静岡済生会総合病院精神科部長 榛葉俊一 (6) 多様な健康状態に基づく潜在的病態像の評価構造と経時的推移に関する研究（新規） 総研客員研究員・神奈川県病院リハビリテーションセラピスト科副技師長代行 古田裕亮
連携課題2. 済生会内で連携する共同研究 (1) 福祉施設における看取りの現状と課題 済生会総研と福祉施設長会、看護部長会と協働して研究実施 (2) 済生会薬剤師会と済生会総研との連携課題 ① 済生会福祉施設における服薬等に関わる調査（薬剤部対象） ② 済生会高齢者福祉施設および済生会児童福祉施設における服薬等に関わる調査（福祉施設対象） ③ 済生会病院におけるプロトコルに基づく薬物治療管理（PBPM：Protocol Based Pharmacotherapy Management）による有効性評価（薬剤部対象） (3) 済生会総研と済生会各種職能団体との連携（新規） 女性の働き方・勤務環境の現況と今後の展望～済生会女性職員対象～ (4) 法人外に向けた人材育成の効果に関する研究（新規）
連携課題3. 外部機関との共同研究 (1) 新型コロナウイルス感染症患者の重症化因子の同定および経過中の精神科疾患発症に関する研究 済生会総研と慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室（代表者 内田裕之）との共同研究

② 人材開発部門

人材開発部門では、人材育成計画に基づき、事業基盤課、看護室、社会福祉・地域包括ケア課等と協同し、人材の育成に取り組んだ。

経営層（事業基盤課）
・次世代指導者研修（医師） ・医療技術者研修
看護部門（看護室）
・済生会看護管理者研修 ・訪問看護ステーション管理者研修 ・看護研修教育の組み立て方 ・認知症ケア研修 ・お互いを認め合う関係作り（アンガーマネジメント・アンコンシャスバイアス） ・障害児（者）・高齢者の臨床倫理研修 ・看護管理Ⅲ研修（旧副看護部長等研修） ・看護管理Ⅱ研修（旧看護師長研修） ・トップマネジャー労務管理研修 ・看護管理Ⅰ研修（新任看護師長研修） ・臨床倫理研修 ・アドバンス・マネジメント研修Ⅳ ・看護補助者研修 ・アドバンス・マネジメント研修Ⅲ ・看護管理Ⅲフォローアップ研修
福祉部門（社会福祉・地域包括ケア課）
・済生会地域包括ケア連携士養成研修 ・済生会地域包括ケア連携士リーダー養成および支部開催支援研修会 ・済生会地域包括ケア連携士フォローアップ研修会 ・MSW研修・生活困窮者支援事業研修 ・済生会福祉施設経営幹部養成研修

3. 取り組み

(1) 無料低額診療事業

生計困難者のために無料または低額な料金で診療等を行う事業。

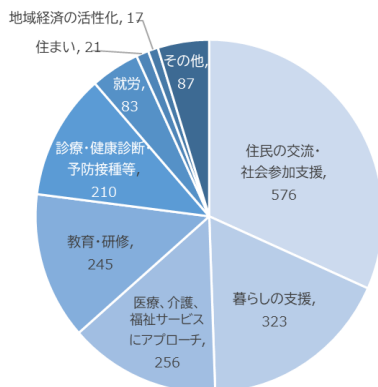
		令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I 病院 診療所	生活保護法	623,680	641,587	△ 17,907	97.2
	無料低額	1,373,147	1,359,240	13,907	101.0
	合 計 (人)	1,996,827	2,000,827	△ 4,000	99.8
II 老健 介護医療院	生活保護法	27,452	29,324	△ 1,872	93.6
	無料低額	50,545	51,215	△ 670	98.7
	合 計 (人)	77,997	80,539	△ 2,542	96.8
I + II 合計	生活保護法	651,132	670,911	△ 19,779	97.1
	無料低額	1,423,692	1,410,455	13,237	100.9
	合 計 (人)	2,074,824	2,081,366	△ 6,542	99.7

(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画

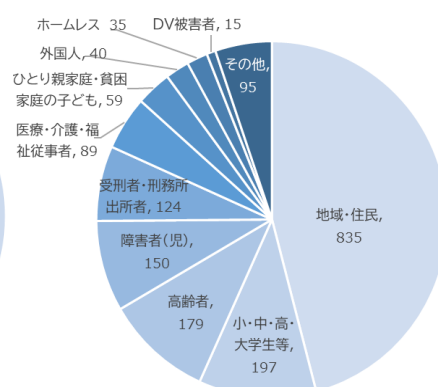
第3期中期事業計画の事業年度に併せて更新された済生会ソーシャルインクルージョン推進計画（なでこプランを含む）は、「住民の交流・社会参加支援」、「暮らしの支援」、「医療・介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み」など、総勢1,818の多岐に渡る事業を計画し、昨年度より40事業増加した。

主な対象者 計画カテゴリー	令和7年度												令和6年度	増減
	高齢者	子ども ひとり親家庭・ 貧困家庭	小・中・高 大学生等	障害者（児）	受刑者・ 刑務所出所者	外国人	ホームレス	DV被害者	地域・住民	医療・介護・ 福祉従事者	その他	合計		
I. 診療・健康診断・予防接種等	11	7	1	27	71	23	21	6	42	0	1	210	206	4
II. 住まい	7	0	0	3	3	0	0	1	6	0	1	21	21	0
III. 暮らしの支援	62	44	15	26	11	5	7	7	135	1	10	323	327	△4
IV. 就 労	1	0	2	36	9	0	0	0	27	1	7	83	80	3
V. 教育・研修	5	3	136	4	3	1	0	0	43	37	13	245	243	2
VI. 住民の交流・社会参加支援	60	0	31	25	22	0	0	0	416	2	20	576	556	20
VII. 医療・介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み	28	4	2	20	3	10	7	1	126	40	15	256	247	9
VIII. 地域経済の活性化	1	0	2	1	0	0	0	0	13	0	0	17	16	1
IX. その他	4	1	8	8	2	1	0	0	27	8	28	87	82	5
計画事業数 合計	179	59	197	150	124	40	35	15	835	89	95	1,818	1,778	40

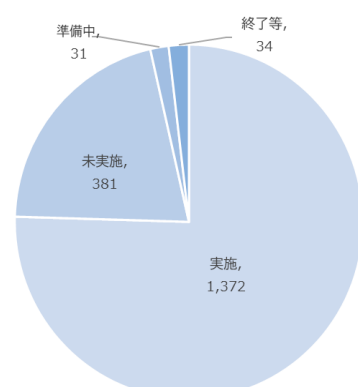
計画カテゴリー



主な対象者



実施状況



(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）

令和7年度は、40支部及び本部で計520事業（前年度同）を実施し、延24.4万人（前年度比約4千人増）への支援を行った。ひとり親や貧困家庭の子どもの居場所や食糧・日用品等の支援、地域住民や高齢者にもカフェ等開催し居場所提供や交流支援を行った。高齢者、刑余者等の相談支援や訪問・巡回見守り等も継続して行った。

事業カテゴリー	令和7年度（上段：事業数、下段：対象者数）												令和6年度	増減
	高齢者	ひとり親 家庭・貧 困家庭の 子ども	小・中・ 高・大学 生等	障害者 (児)	受刑者・ 刑務所 出所者	外国人	ホーム レス	DV 被害者	地域・ 住民	医療・介 護・福祉 従事者	その他	合計		
①健診・予防接 種・医療支援	7	8	2	17	56	22	13	6	30		2	163	162	1
	2,176	638	114	2,991	2,958	3,943	7,193	42	7,732		282	28,069	31,548	△ 3,479
②住まいの提供・ 居住支援	3				6				2			11	10	1
	898				12,468				67			13,433	12,144	1,289
③相談支援・訪問支 援・巡回・見守り等	13	2	2	6	6	2	3	1	29	2	1	67	67	0
	15,754	153	1,388	183	5,591	43	52	518	5,229	183	4,313	33,407	32,743	664
④移動支援・買い物 支援等生活支援	5			1					7			13	14	△ 1
	3,601			5,980					6,300			15,881	15,796	85
⑤レスパイト・一時 保護・預かり等	1			5					1			7	8	△ 1
	273			487					122			882	992	△ 110
⑥サロン・居場所・ カフェ・子ども食堂 等	8	7	2	2					10			29	24	5
	2,583	4,721	733	586					5,266			13,889	9,337	4,552
⑦フードバンク・衣 料リユース等		14			1				18			33	36	△ 3
		6,094			49				9,461			15,604	13,830	1,774
⑧各種減免・日用品 等の給付	4	3		5	3		2		12			29	32	△ 3
	2,235	234		23,953	770		11		25,255			52,458	49,943	2,515
⑨就労支援				20	3				7		1	31	29	2
				12,503	3,578				242		10	16,333	17,187	△ 854
⑩人材育成・支援者 育成等			1		1				1		1	4	6	△ 2
			8		5				93		69	175	309	△ 134
⑪ボランティア養 成・受入					5				3			8	8	0
					30				472			502	472	30
⑫職業・職場体験			2	1								3	3	0
			41	6								47	123	△ 76
⑬学習支援		2	1			1						4	3	1
		209	25			1,229						1,463	872	591
⑭出前講座・市民向 け講座・職員派遣	6	4	2	1	38				2			53	56	△ 3
	674	2,088	379	9	7,272				287			10,709	9,712	997
⑮地域交流・地域活 動・情報発信	10	1	2	2					33	5		53	51	2
	1,948	7,931	82	94					20,217	763		31,035	34,432	△ 3,397
⑯協議会参加等		1							5	2		8	8	0
		9,090							385	114		9,589	9,853	△ 264
⑰事業会社等の企 業・団体誘致												0		0
												0		0
⑱その他							1		3			4	3	1
							100		476			576	685	△ 109
事業数合計	57	42	14	60	119	25	19	7	163	9	5	520	520	0
対象者数合計	30,142	31,158	2,770	46,792	32,721	5,215	7,356	560	81,604	1,060	4,674	244,052	239,978	4,074

(4) 公衆衛生・保健予防活動

① 全体

	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I. 院 内				
人間ドック利用者延数（人）	216,223	216,474	△ 251	99.9
健(検)診利用者延数（人）	487,534	486,598	936	100.2
予防接種利用者延数（人）	127,615	133,804	△ 6,189	95.4
II. 院 外				
健(検)診実施回数	481	455	26	105.7
健(検)診利用者延数（人）	31,403	33,053	△ 1,650	95.0
III. 衛生教育等				
実施回数	4,047	4,023	24	100.6
参加者延数（人）	31,147	38,444	△ 7,297	81.0

② 瀬戸内海巡回診療

「済生丸」により、瀬戸内海に浮かぶ島々（岡山、広島、香川、愛媛）を対象に、診療・保健予防活動を行なった。

	令和7年度	令和6年度	増減	前年度比
I. 対象島嶼数	55	57	△ 2	96.5
II. 対象島嶼人口（人）	13,506	14,091	△ 585	95.8
III. 出動延日数（日）	184	185	△ 1	99.5
IV. 受診者延数（人）	3,663	4,047	△ 384	90.5
V. 補助金（千円）	116,479	67,200	49,279	173.3
VI. 総経費（千円）	188,059	161,236	26,823	116.6
VII. 差引不足額（本会負担額）（千円）	71,580	94,035	△ 22,455	76.1

4. 内部管理体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制(社会福祉法第45条の13第4項第5号)として、本会全体で、「内部管理体制の基本方針」(平成29年6月2日理事会議決)に基づき、内部管理体制を運用した。

さらに、各支部(40支部)において、支部理事会でそれぞれ議決した「都道府県支部内部管理体制の基本方針」に基づき、経営に関する管理体制等を整備・運用した。これらについては、支部内で支部監事監査を実施するとともに、独立した会計監査人監査及び本部としての定期的な内部監査を実施し、モニタリング・報告を行った。

5. 施設整備報告

○令和7年度は、合計203件、約342億円の整備を行った。

○建築関係の整備費は約115億円であった。

○土地関係の整備費は約4億円であった。

○設備備品等の整備費は約223億円であった。